

後期高齢者医療特別会計

議案第21号

令和4年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度筑西市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,521,778千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月24日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		985,555
	1 後期高齢者医療保険料	985,555
2 使用料及び手数料		150
	1 手数料	150
3 繰入金		1,522,110
	1 一般会計繰入金	1,522,110
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		13,962
	1 延滞金加算金及び過料	300
	3 預金利子	1
	4 受託事業収入	10,610
	5 雑入	3,051
歳 入 合 計		2,521,778

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		94,876
	1 総務管理費	90,818
	2 徴収費	4,058
2 後期高齢者医療広域連合納付金		2,423,351
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,423,351
3 諸支出金		3,051
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	3,050
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		2,521,778

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	985,555	972,432	13,123
2 使用料及び手数料	150	150	0
3 繰入金	1,522,110	1,439,214	82,896
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	13,962	20,091	△6,129
歳 入 合 計	2,521,778	2,431,888	89,890

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	94,876	102,894	△8,018
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,423,351	2,324,943	98,408
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	500	1,000	△500
歳 出 合 計	2,521,778	2,431,888	89,890

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		10,760	84,116
		985,855	1,437,496
		3,050	1
			500
		999,665	1,522,113

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	985,555	972,432	13,123
1 後期高齢者医療保険料	985,555	972,432	13,123
1 特別徴収保険料	646,140	632,931	13,209
2 普通徴収保険料	339,415	339,501	△86
2 使用料及び手数料	150	150	0
1 手数料	150	150	0
1 督促手数料	150	150	0
3 繰入金	1,522,110	1,439,214	82,896
1 一般会計繰入金	1,522,110	1,439,214	82,896
1 保険基盤安定繰入金	280,136	266,525	13,611
2 その他繰入金	1,241,974	1,172,689	69,285
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	13,962	20,091	△6,129
1 延滞金加算金及び過料	300	300	0
1 延滞金	300	300	0
3 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
4 受託事業収入	10,610	16,739	△6,129
1 受託事業収入	10,610	16,739	△6,129
5 雑入	3,051	3,051	0
1 雑入	3,051	3,051	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	現年度分	646,140	1 現年度分
1	現年度分	337,415	1 現年度分
2	滞納繰越分	2,000	1 滞納繰越分
1	督促手数料	150	1 督促手数料
1	保険基盤安定繰入金	280,136	1 保険基盤安定繰入金
1	人件費繰入金	28,602	1 人件費繰入金
2	事務費繰入金	48,845	1 事務費繰入金
3	その他繰入金	1,164,527	1 その他繰入金
1	前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1	延滞金	300	1 延滞金
1	預金利子	1	1 預金利子
1	受託事業収入	10,610	1 受託事業収入
1	雑入	3,051	1 広域連合償還金 3,050

(款) 5 諸収入

(項) 5 雑入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	2,521,778	2,431,888	89,890

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		2 雑入 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総務費	94,876	102,894	△8,018			10,760	84,116	
1 総務管理費	90,818	99,106	△8,288			10,610	80,208	
1 一般管理費	90,818	99,106	△8,288			10,610	80,208	
							28,602	
							7,425	
						9,388	3,640	
				(諸)受託事業収入			9,388	
						1,222	3,028	
				(諸)受託事業収入			1,222	
							37,513	
2 徴収費	4,058	3,788	270			150	3,908	
1 徴収費	4,058	3,788	270			150	3,908	
						150	920	
				(使)督促手数料			150	
							2,988	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	2,423,351	2,324,943	98,408			985,855	1,437,496	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	14,264	◎ 後期高齢者医療職員給与関係経費	<u>28,602</u>
		2 給料	14,264
3 職員手当等	9,834	3 職員手当等	9,834
		4 共済費	4,504
4 共済費	4,504	◎ 後期高齢者医療一般事務費	<u>7,425</u>
		10 需用費	303
10 需用費	401	11 役務費	6,979
		13 使用料及び賃借料	143
11 役務費	7,090	◎ 後期高齢者医療保健事業	<u>13,028</u>
		10 需用費	98
12 委託料	12,819	11 役務費	111
		12 委託料	12,819
13 使用料及び賃借料	143	健診予約受付委託料	385
		健康診査委託料	12,392
18 負担金補助及び交付金	41,763	健康診査受診券等印刷・封入封緘委託料	42
		◎ 後期高齢者人間ドック健診費助成事業	<u>4,250</u>
		18 負担金補助及び交付金	4,250
		77 助成金	4,250
		人間ドック健診費助成金	4,250
		◎ 後期高齢者医療広域連合参画事業	<u>37,513</u>
		18 負担金補助及び交付金	37,513
		3 一部事務組合等負担金	37,513
		後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	37,513
10 需用費	53	◎ 後期高齢者医療徴収事務費	<u>1,070</u>
		11 役務費	361
11 役務費	361	12 委託料	709
		公金収納情報作成委託料	709
12 委託料	3,644	◎ 住民情報システム（後期高齢者医療保険料）運営経費	<u>2,988</u>
		10 需用費	53
		12 委託料	2,935
		後期高齢者医療保険電算処理委託料	2,322
		後期高齢者医療保険（収納消込）電算処理委託料	613

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,423,351	2,324,943	98,408			985,855	1,437,496	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,142,915	2,058,118	84,797			985,555	1,157,360	
							1,157,360	
						985,555	0	
				(後)現年度分			646,140	
				(後)現年度分			337,415	
				(後)滞納繰越分			2,000	
2 保険基盤安定納付金	280,136	266,525	13,611				280,136	
							280,136	
3 延滞金納付金	300	300	0			300	0	
						300	0	
				(諸)延滞金			300	
3 諸支出金	3,051	3,051	0			3,050	1	
1 繰出金	1	1	0				1	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	
							1	
2 償還金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	0	
1 保険料還付金	3,050	3,050	0			3,050	0	
						3,050	0	
				(諸)広域連合償還金			3,050	
4 予備費	500	1,000	△500				500	
1 予備費	500	1,000	△500				500	
1 予備費	500	1,000	△500				500	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	2,142,915	◎ 後期高齢者医療給付費納付金 <u>1,157,360</u> 18 負担金補助及び交付金 1,157,360 83 後期高齢者医療納付金 1,157,360 後期高齢者医療給付費納付金 1,157,360 ◎ 後期高齢者医療保険料納付金 <u>985,555</u> 18 負担金補助及び交付金 985,555 83 後期高齢者医療納付金 985,555 後期高齢者医療保険料納付金 985,555
18 負担金補助及び交付金	280,136	◎ 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 <u>280,136</u> 18 負担金補助及び交付金 280,136 83 後期高齢者医療納付金 280,136 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 280,136
18 負担金補助及び交付金	300	◎ 後期高齢者医療延滞金納付金 <u>300</u> 18 負担金補助及び交付金 300 83 後期高齢者医療納付金 300 後期高齢者医療延滞金納付金 300
27 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 <u>1</u> 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1
22 償還金利子及び割引料	3,050	◎ 保険料還付金 <u>3,050</u> 22 償還金利子及び割引料 3,050 後期高齢者医療保険料還付金 3,000 還付加算金 50
28 予備費	500	

給 与 費

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> </u> 4)	—	14,264	9,834
前年度	(<u> </u> 4)	—	13,839	10,568
比 較	(<u> </u> —)	—	425	△ 734

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	120	—	258	—	1,080	—
	前年度	756	—	335	—	1,076	—
	比 較	△ 636	—	△ 77	—	4	—

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> </u> 4)	—	14,264	9,834
前年度	(<u> </u> 4)	—	13,839	10,568
比 較	(<u> </u> —)	—	425	△ 734

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	120	—	258	—	1,080	—
	前年度	756	—	335	—	1,076	—
	比 較	△ 636	—	△ 77	—	4	—

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(<u> </u> —)	—	—	—
前年度	(<u> </u> —)	—	—	—
比 較	(<u> </u> —)	—	—	—

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	—	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	—	—	—	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

明 細 書 (後期高齢者医療)

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
24,098	4,504	28,602	
24,407	4,384	28,791	
△ 309	120	△ 189	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	5,838	432	180	1,926	9,834
—	—	—	5,794	438	300	1,869	10,568
—	—	—	44	△ 6	△ 120	57	△ 734

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
24,098	4,504	28,602	
24,407	4,384	28,791	
△ 309	120	△ 189	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末・勤勉手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	5,838	432	180	1,926	9,834
—	—	—	5,794	438	300	1,869	10,568
—	—	—	44	△ 6	△ 120	57	△ 734

(単位：千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
—	—	—	
—	—	—	
—	—	—	

(単位：千円)

宿日直手当	管理職手当	単身赴任手当	期末手当	地域手当	児童手当	退職手当	合 計
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	425	1) 給与改定に伴う増減分	—
		2) 昇給に伴う増加分	385
		3) その他の増減分	40
職員手当	△ 734	1) 制度改正に伴う増減分	—
		2) その他の増減分	△ 734

備考 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の増減額の明細

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	295,900	—
	平均給与月額（円）	330,550	—
	平均年齢（歳）	39.11	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	287,000	—
	平均給与月額（円）	325,800	—
	平均年齢（歳）	38.06	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	行政職 1級	(-) -	(-) -	就業規則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) 1	(-) 25.0	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 2	(-) 50.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 1	(-) 25.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 4	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和3年1月1日 現 在	行政職 1級	(-) 1	(-) 25.0	就業規則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -
	3級	(-) 2	(-) 50.0	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) 1	(-) 25.0	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 4	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主 な 職 名
1 級	主事・主事補
2 級	主事
3 級	主幹・主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長・副参事
7 級	次長・参事
8 級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	4	4	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	4	4	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
前 年 度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	
国の制度	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(1.175)}{2.225}$	$\frac{(2.35)}{4.45}$	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)	

キ 地域手当

(令和4年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

- 備考 1 会計年度任用職員以外の給料及び職員手当の状況
 2 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き
 3 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率